

論 文

産業革命期桑名紡績株式会社の事業展開と合併

—企業合併をめぐる重役間対立とその帰趨—

橋 口 勝 利

要 旨

本稿の目的は、産業革命期日本における企業合併を対象にして、各ステークホルダーの利害意識とその反映について明らかにすることである。事例として取り上げた桑名紡績は地域名望家によって設立・経営されたが、企業合併の際には有力株主の発言力が高まっていた。そのため、鐘紡や三重紡との合併交渉では、企業存続を望む桑名紡重役と、企業合併を望む有力株主の意思を代表する桑名紡重役との対立が深まり、その結果、企業合併が選択された。これは、桑名紡の企業統治に有力株主の意思が大きく反映されていることを示していた。加えて、被合併企業である桑名紡が、合併交渉を通じて、その合併条件を引き上げていたことも明らかにされた。

キーワード：産業革命；企業統治；企業合併

経済学文献季報分類番号：04-23；09-13；09-20；09-30

〔1〕はじめに

本稿の目的は、産業革命期日本における企業合併の内実を、近代日本の代表的産業であった綿紡績業を事例に明らかにすることである。

ウェスタンインパクトを経験した近代日本が、経済的自立を達成する上で、綿紡績業の成長が極めて重要な役割を演じたことはいままでのない。この綿紡績業の成長については、高村直助は大都市における大紡績資本の発展プロセスに焦点を当てて明らかにしている¹⁾。

そして、この工業化は地域へと波及し、「企業勃興」と呼ばれた²⁾。その企業勃興を担う資

1) 高村直助『日本紡績業史序説』塙書房、1971年。

2) 高村直助『企業勃興』ミネルヴァ書房、1992年。

産家の行動様式についても具体的に分析されている³⁾。こうした地元地域への投資活動は、近世以来醸成されてきた「地域社会」意識に基づくものだと指摘された。つまり、地元地域振興への意識が、地域への投資活動への動機になったという⁴⁾。こうした流れを受けて、地域産業史研究は、飛躍的な発展をみせている⁵⁾。

本稿では、以上のような近代日本の工業化をめぐる研究史の進展を意識して、全国に先駆けて工業化が進展した地域である中京地方（特に愛知県、三重県）を中心に企業勃興と資産家活動について明らかにしたい。筆者は、以上の課題を解明するために、知多紡績株式会社（以下、知多紡）と津島紡績株式会社（以下、津島紡）、および一宮紡績株式会社（以下、一宮紡）を対象に検討を進めてきた。

まず、知多紡と津島紡との事例分析から、地域の企業設立・運営には、地域資産家を取りまとめる名望家が重要な役割を果たしたことを明らかにした⁶⁾。さらに、両紡績会社は、1900年恐慌や日露戦後恐慌を転機として、1907年に三重紡績（後の東洋紡績、以下三重紡）に合併されることになる。この際に、注目すべき点は、合併企業（三重紡）と被合併企業（知多紡と津島紡）とは、合併条件（株式交換比率・買収価格など）をめぐって綿密な交渉が実施されていたことであり、場合によっては、被合併企業は、極めて有利な合併条件を獲得していたことである。

それだけでなく、一宮紡の事例では、一宮紡が三重紡と日本紡績（後の大日本紡績）との合併条件を比較した上で、日本紡績との合併を選択していた⁷⁾。つまり、日露戦後の紡績資本集中は、大紡績資本主導で進められたという側面だけでなく、中小紡績資本の利害意識をも包摂して進んでいた。

以上の研究から、産業革命期に進展した綿紡績業の企業合併では、合併企業と被合併企業との激しい条件交渉の存在が重要であることがわかる。そして、企業の意味決定の際には、経営者だけでなく、株主などのステークホルダーの意思が大きく影響していることが明らかになった。したがって、これは、近代日本綿業の企業統治を解明する上で重要な事例である

3) 阿部武司・谷本雅之「企業勃興と近代経営・在来経営」（宮本又郎・阿部武司『日本経営史2 経営革新と工業化』岩波書店、1995年）。

4) 谷本雅之「動機としての地域社会」（篠塚・石坂・高橋『地域工業化の比較史的研究』北海道大学出版会、2003年）。

5) 例えば、中村尚史『地方からの産業革命』名古屋大学出版会、2010年。

6) 「近代知多地方の企業勃興と資産家活動」『経済科学通信』、第106号、2004年。「近代津島地方における企業勃興と資産家活動－資産家グループ形成と津島紡績株式会社の事業展開」『政策創造研究』第2号、2009年3月。

7) 「明治後期における地方紡績企業の合併－一宮紡績株式会社を事例にして－」『経営史学』第47巻第3号、2012年12月。

といえる。

以上を踏まえて本稿では、近代日本の紡績業の発展過程を解明するにあたり、桑名紡績株式会社（以下、桑名紡）を事例に検討することにした。桑名紡は、津島紡や一宮紡と同じく中京圏に位置しており、企業勃興期に設立され、明治40年代には三重紡との合併交渉に直面することになった。それゆえ、本稿では、この桑名紡の成立と合併・買収交渉に焦点を当てて検討する。

〔2〕桑名紡の経営分析

【1】桑名紡の設立

桑名紡は、「朝敵桑名藩」の「町勢挽回」を目的として設立された。桑名地方は、旧士族が人口の3分の1を占めていたために、秩禄処分後の就業先確保は喫緊の課題であった。そのため、地域の有力資産家であり、桑名藩とのゆかりの深い貝塚卯兵衛や佐藤儀一郎が音頭をとって、「桑名町勢挽回」のために、当時設立ブームにあった紡績工場設立を地域に呼びかけた⁸⁾。これに応じて、地域資産家は出資に応じ、桑名紡設立が現実のものとなった。そうした経緯もあって、桑名城郭の一角、二の丸、三の丸を紡績工場敷地として50年間借り上げて、桑名紡が設立された⁹⁾のである。

【2】桑名紡と資産家グループ

それでは、桑名紡設立に関わった資産家について検討する。

表1は、1902年ごろに設立されていた企業とその資産家を取り上げている。これによれば、弘化2(1845)年設立の桑名銀行が最も古く、続いて1890年代に桑名米穀株式取引所をはじめ近代企業が次々と設立されていることがわかる。

その中で、桑名郡の有力企業を、複数にわたって重役を兼任する資産家が存在することが指摘できる。例えば、高松範重は、桑名米穀株式取引所理事長、桑名貯蓄銀行監査役に加えて、桑名倉庫株式会社の監査役を兼任している。このような重役兼任は、桑名郡内の有力資産家でいくつかみられ、そのグループが形成されるに至っている。

桑名地方は、近世から日本有数の米穀取引所として知られ、桑名米穀取引所を基盤として資本蓄積をなした資産家が多く、貝塚卯兵衛、梶島茂吉、水谷吉兵衛は、その事例にあたっていた¹⁰⁾。そのため、桑名米穀株式取引所を結節点として、資産家は強固なネットワークを

8) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、61頁。

9) 関本栄作は、岸和田紡績にて技術指導を受けて、桑名紡設立に貢献した。絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、68-69頁。

10) 『大桑名に輝く人々』大桑名に輝く人々編纂協会、1938年、87-88、195-196頁。

表1 桑名郡における資産家の重役兼任（1902年）

番号	名前	兼任数	住所	家業	営業税	地価	桑名郡桑名町 桑名銀行	桑名郡桑名町 桑名米穀株式会社	桑名郡桑名町 桑名商業銀行	桑名郡桑名町 桑名貯蓄銀行	桑名郡桑名町 桑名倉庫
1	貝塚卯兵衛		桑名郡桑名町	大地主		23,193					
2	岡本英作	2	桑名郡桑名町	紙商・米穀商	99,480	18,033					
3	梶島茂吉	2	桑名郡桑名町	織通会社取締							
4	佐藤義一郎	3	桑名郡桑名町	紙商	33,952	15,540					
5	河瀬文蔵	3	桑名郡桑名町	米穀問屋業							
6	竹内文平	3	桑名郡桑名町								
7	水谷吉兵衛	3	桑名郡桑名町								
8	高松龍重	3	桑名郡桑名町								
9	森 茂生		桑名郡益生村	大地主	13,946						
10	平野勘六		桑名郡桑名町								
11	鈴木武平		桑名郡桑名町								
12	伊藤覚左衛門		桑名郡益生村								
13	松岡喜胤		桑名郡城南村								
14	伊藤紀三郎		桑名郡桑名町								
15	山口彌平		桑名郡桑名町								
16	中川 肇		桑名郡桑名町								
17	佐藤熊五郎		桑名郡桑名町	醤油醸造販売	14,418	8,490	取締役 取締役 取締役兼支配人				
18	廣瀬興左衛門		桑名郡桑名町	油商	47,903	21,660	取締役				
19	竹内彌左衛門		桑名郡桑名町	呉服太物商	12,204	6,440	監査役				
20	中島忠平		桑名郡桑名町	材木商	29,219	6,170	監査役				
21	水谷藤人		桑名郡桑名町	米商会所仲買							
22	小山直義		桑名郡桑名町								
23	清水久六		桑名郡桑名町	呉服太物商	76,237	21,110					
24	梶 島宇		桑名郡桑名町								
25	下里勘右衛門	2	...								
26	小川早苗		...								
27	白石半助	10	名古屋市玉屋町								
28	和波久一郎		員弁郡笠田村								
29	平田祐十郎	2	三重郡四郷村	大地主	18,409	1,266					

注1) 「…」は不明。
 注2) 兼任役員で形成されたグループは、アミカで示している。
 注3) 営業税、地価、資本金、払込資本金の単位は円。
 資料) 三重県下商工人名録(1893年) 三重日報社(1893年) (渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧(岐阜編)』(三重編) 1997年)
 『日本全国商工人名録』日本全国商工人名録発行所編(1898年) (渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧(岐阜編)』(三重編) 1997年)
 『日本全国商工人名録』(1902年版) 商業興信所(由井常彦・浅野俊光編集解説復刻版 1989年)
 『大桑名に輝く人々』大桑名に輝く人々編纂協会、1938年

形成していたと考えられる。

本稿で対象とする桑名紡についても、佐藤儀一郎は、桑名銀行の頭取でありながら桑名紡の取締役を兼任しており、梶山茂吉も桑名貯蓄銀行の取締役頭取を務めながら、桑名紡の取締役を兼任している。さらに、桑名米穀株式取引所理事と桑名倉庫株式会社監査役を務める竹内文平も、桑名紡の監査役を兼任するなど、桑名紡は、地域の有力資産家が結集して設立されたことがわかる。なお、以上の三者は、それぞれ家業が、融通会社、紙商・米穀商、そして紙商というように、紡績業とは縁のない事業を営んでいたことから、地域振興という動機に加えて、新たなビジネスチャンスを狙っての企業設立活動を実施したものと考えられる。このように、桑名紡は、桑名郡の資産家グループの影響力によって設立された。

【3】桑名紡の経営分析

（1）経営分析

自己資本余裕金

次に、桑名紡の経営について、営業報告書から分析しておきたい。表2は、桑名紡の営業報告書から、固定資産、自己資金、長期負債を年ごとに記したうえで、自己資本余裕金および長期資本余裕金の推移を示している。

桑名紡が操業を開始したのは、1898年5月であった。しかし、イギリスの紡績機械製造会社で「同盟罷工及罷働」が発生した¹¹⁾ため紡績機械の到着が大いに遅れ、桑名紡設立当初は3,840錘しか設置されず¹²⁾、半分の紡績機械しか操業できなかった¹³⁾。加えて、桑名紡では、職工募集を行うも、農繁期と重なったために十分な労働力を確保できなかった¹⁴⁾。そのため、1898年上半期の当期利益金は、7,223円に止まっている。1900年になると、1月からの好景気の波に乗って「相当ノ利益ヲ収メ」るものの、4月に至って北清事変が発生し輸出が途絶してしまった¹⁵⁾。これに「金融ノ緊縮原棉ノ暴落」¹⁶⁾が追い打ちをかけ、紡績業界が危機的状況を迎えた。そのため、紡績資本の業界団体である大日本紡績連合会は、4割操短や夜業休止を余儀なくされた。桑名紡は、職工不足も相まって、1900年の当期利益金は、上半期で約15,000円の損失、そして同年下半期で約35,000円の損失を計上することになった。桑名紡は、この「損失ヲ補填スルノ餘地ナカリシハ」と記録しているように、資金面で窮状を呈

11) 桑名紡績株式会社『第五回 報告書』、明治31年上半期。

12) 『東洋紡70年史』、東洋紡績株式会社、1953年、133頁。

13) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七卷』日本綿業倶楽部、1944年、68頁。

14) 桑名紡績株式会社『第五回 報告書』、明治31年上半期。

15) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七卷』日本綿業倶楽部、1944年、69-70頁。

16) 桑名紡績株式会社『第九回 報告書』、明治33年上半期。

表2 桑名紡績の資金調達

(1) 設備資金調達

年	決算期	固定資産 (A)				自己資金 (B)				自己資本 余裕金 B-A	長期負債 (C) 日本勧業銀行	長期資本 余裕金 (D) C+B-A
		諸建物	諸機械	工場用品	什器	払込資本金	準備金関係	当期利益金	前期末繰越金			
1898年	上半期	519,370	112,358	394,485	10,709	520,287	7,223	13,064	916	14,207	15,124	
...	
1900年	上半期	522,022	112,084	399,452	5,853	601,566	14,200	3,492	79,544	...	79,544	
...	下半期	517,427	111,384	397,524	3,886	567,609	4,200	35,062	50,182	46,000	96,182	
1901年	上半期	515,957	110,684	396,064	4,572	575,866	4,200	8,257	59,909	46,000	105,909	
...	下半期	513,979	110,237	394,281	4,823	608,778	4,200	28,309	94,799	46,000	140,799	
1902年	上半期	505,299	108,937	385,887	5,734	593,885	7,400	15,897	88,586	40,845	40,845	
...	下半期	502,240	108,237	384,210	5,046	612,096	5,400	18,211	11,490	38,061	147,917	
1903年	上半期	500,271	108,075	382,289	5,160	627,383	5,400	15,287	6,721	35,277	162,389	
...	下半期	496,806	107,286	380,289	4,483	610,828	7,800	1,580	4,608	32,270	146,292	
1904年	上半期	405,923	52,860	344,185	4,131	523,965	500,000	13,137	3,028	29,264	147,306	
...	下半期	405,338	53,474	342,519	4,599	574,193	500,000	62,727	1,665	26,017	194,872	
1905年	上半期	402,927	53,099	340,519	4,563	614,521	500,000	70,328	4,393	22,770	194,872	
...	下半期	400,942	52,099	339,178	4,918	665,446	500,000	85,926	4,721	19,263	234,364	
1906年	上半期	400,095	51,099	337,903	6,345	731,247	500,000	105,800	5,646	15,756	283,767	
...	下半期	399,917	50,299	335,903	8,779	788,598	500,000	107,351	5,947	331,152	346,908	
1907年	上半期										388,681	

(2) 運転資金調達

年	決算期	流動資産 (E)						流動負債									
		繰上・落繰	花	綿	糸	石炭現在高	売掛金	未収入金	現金・預金・その他	D-E	約束手形	買掛金	諸預り金	仮収入 当座借入金	配当未払・ 借入金	新株式引受 付証拠金	
1898年	上半期	89,449	59,321	2,768	16,952	...	16,952	...	10,409	743,26	40,358	29,521	4,393	54
...
1900年	上半期	272,121	204,145	3,970	26,802	5,263	26,802	4,436	9,082	192,577	135,340	53,412	3,673	...	152
...	下半期	116,222	53,058	2,285	23,203	3,128	23,203	197	25,410	200,40	16,811	16,811	3,078	...	151
1901年	上半期	155,991	76,760	2,537	41,018	4,209	41,018	2,789	16,135	50,082	26,625	18,592	4,719	...	146
...	下半期	142,865	60,718	2,602	54,037	5,648	54,037	2	10,048	2,066	...	13,317	4,164	...	146
1902年	上半期	203,557	83,085	4,143	48,777	4,413	48,777	169	1,087	74,126	28,574	47,408	8,021	14	209
...	下半期	193,665	83,642	4,503	21,398	5,053	21,398	1,560	1,039	45,748	8,500	18,344	9,494	17,865	179
1903年	上半期	246,108	250,46	175,352	14,561	8,133	14,561	1,567	1,183	83,719	84,307	2,476	6,856	179	179
...	下半期	285,504	291,83	219,446	10,784	7,092	10,784	552	1,117	139,212	115,000	1,487	5,176	25,831	181
1904年	上半期	209,496	116,455	3,250	63,358	2,215	63,358	3,125	1,066	62,190	67,076	67,076	5,486	147	147
...	下半期	441,360	349,928	1,964	62,362	5,353	62,362	1,569	1,160	246,488	186,000	38,949	6,665	14,600	422
1905年	上半期	389,449	322,897	5,545	38,299	6,186	38,299	3,028	574	155,085	95,000	37,370	5,953	16,242	836
...	下半期	327,797	224,782	3,857	70,990	8,168	70,990	2,115	304	44,030	41,521	41,521	8,977	1,497	1,497
1906年	上半期	328,433	178,496	8,148	73,370	10,505	73,370	2,119	451	18,475	28,631	28,631	10,594	2,262	2,262
...	下半期	259,494	85,560	26,170	75,372	6,160	75,372	2,993	1,100	129,187	122,211	122,211	25,681	220	220	25,000	25,000

注1) 単位は円。注2) 「...」は不明。注3) 「▲」はマイナスを示す。

資料) 桑名紡績株式会社「報告書」各年版

し、1904年7月4日、日本勧業銀行から46,000円もの貸借契約を結ぶことでその打開を図った¹⁷⁾。

1901年を迎えると紡績業界は、操業短縮の効果が出て、「大二商勢ヲ助成シ原棉亦高気配」を見せ始めた。その後、3月には操業短縮は解除され、商勢はいく分浮沈するものの、概ね回復傾向を示した¹⁸⁾。しかし、桑名紡は、職工募集が順調に進まず、紡績機械を十分に稼働させることができなかつた¹⁹⁾。職工が必要数を満たしたのは、1901年10月であった²⁰⁾。

収支の好転は、1904年下半期に、払込資本金を60万円から50万円に減額したことが契機となった。資本金減少額10万円のうち、35,000円は機械償却金に、約55,000円は建物償却金に充当された²¹⁾。このため、1904年下半期の諸建物・諸機械の資産額が減少した。

加えて、国外では対中輸出の好調、国内でも日露戦争勃発による「軍需ノ用途激増」のため、桑名紡の業績は大きく好転した²²⁾。その後も桑名紡の当期利益金は増大を続け、1906年下半期には10万円を超え、1907年上半期には107,000円に達して、「創立以来の好況を呈し配当は年一割六分」²³⁾と決定するまでに至った。その結果、日本勧業銀行からの借入金の返

表3 桑名紡績の綿糸生産と株式譲渡

決算期	綿 糸								株式売買譲渡		
	操業日数 (A)	紡績錘数	生産量 貫 (B)	生産性 B/A	販売		単価 D/C	株式移転	売讓人	買讓人	
					貫 (C)	円 (D)					
1898年	上半期	49	...	31,147	636	29,308	49,739	1.7	1,214	78	98
	下半期
1899年	上半期
	下半期
1900年	上半期	152	15,360	226,850	1,492	235,700	462,572	2.0	1,678	83	80
	下半期	151	15,360	143,650	951	145,650	270,826	1.9	765	28	43
1901年	上半期	164	15,360	219,850	1,341	218,950	430,176	2.0	1,315	69	48
	下半期	169	15,360	254,125	1,504	254,125	492,517	1.9	4,176	73	72
1902年	上半期
	下半期	156	15,360	269,125	1,725	242,125	479,893	2.0	993	39	34
1903年	上半期	166	15,360	310,900	1,873	275,800	499,805	1.8	673	26	18
	下半期	157	15,360	272,575	1,736	222,550	425,959	1.9	848	53	36
1904年	上半期	127	15,360	77,039	607	57,497	121,840	2.1	511	23	28
	下半期	165	15,360	18,870	115	284,423	634,821	2.2	1,527	175	186
1905年	上半期	170	15,360	304,030	1,794	305,143	677,158	2.2	2,038	128	76
	下半期	171	15,360	318,780	1,870	318,780	714,016	2.2	1,058	65	53
1906年	上半期	170	15,360	319,286	1,884	319,286	783,179	2.5	1,174	72	76
	下半期	170	15,360	314,125	1,848	314,125	781,513	2.5	2,011	153	133
1907年	上半期	169	15,360	297,326	1,765	287,433	737,225	2.6	3,351	233	172

注) 「…」は、不明。

資料) 桑名紡績株式会社『報告書』各年版

17) 桑名紡績株式会社『第十回 報告書』、明治33年下半期。

18) 桑名紡績株式会社『第拾壹回 報告書』、明治34年上半期。

19) 桑名紡績株式会社『第拾壹回 報告書』、明治34年上半期。

20) 桑名紡績株式会社『第十二回 報告書』、明治34年下半期。

21) 残りの約9千6百万円は、諸費金として控除された。桑名紡株式会社『第拾八回 報告書』、1904年下半期。

22) 桑名紡績株式会社『第拾八回 明治参拾七年下半期 報告書』、1904年下半期。

23) 「桑名紡定時総会」『新愛知』1906年7月21日。

却も順調に進み、1907年上半期には完済した²⁴⁾。

生産高と株式移動

表3は、桑名紡の生産高と株式譲渡の推移を示している。桑名紡は、当時の最新型紡績機械、英国プラット社製リング精紡機 15,360 錘を擁する大規模工場としてスタートした。ただし、設立当初、紡績機械の到着が遅れたために、1898年上半期の操業日数は49日にとどまっている。

そして、先述したように、1900年は北清事変の影響で操業日数が減少し、販売額も約27万円（1900年下半期）と低迷した。そのため、1901年に4,000株を超える株式移動が発生している。

しかし、日露戦争による好況が桑名紡の経営を好転させた。桑名紡は綿糸販売額を増大させ、1905年下半期以降は販売額が70万円を超え、綿糸単価も上昇した。これに連動して、1904年下半期から1,500株を超える株式移動が発生している。これは、払込資本金減少による経営健全化、1割8分を超える高配当²⁵⁾が株式取引を活発化させたためと考えられる。続く1907年は、桑名紡が三重紡に合併されたこともあり、株式移動はより一層活発化した。

つまり、桑名紡は、三重紡との合併前夜の1907年においては、綿糸販売は悪化しておらず、むしろ未曾有の好成績をあげていた。それでは、桑名紡は、なぜ三重紡と合併するという道を選んだのか。この点を後節で明らかにしていきたい。

(2) 桑名紡役員と主要株主の変遷

桑名紡役員の変遷

桑名紡は、桑名市在住の資産家と名古屋市在住の資産家が役員として参加して創業し、経営を維持してきた。

その桑名紡役員がどれくらいの期間、役員として桑名紡に関与し続けたのかについて、表4を用いて検討したい。まず、貝塚卯兵衛、梶島茂吉は、設立時から合併時まで、役員として関与し続けていることがわかる。特に貝塚卯兵衛は、取締役社長として経営のリーダーシップを維持し続けている。

その他の創業時の役員についてみると、まず内山如照、西川宇吉郎、水谷政兵衛、平野美純は、1900年に役員から離脱し、代わって関本栄作や河瀬文蔵、竹内文平が役員として参加した。ただし佐藤儀一郎は、1904年に他界したため役員から外れていた。

24) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、70-72頁。

25) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、71頁。

表4 桑名紡績の役員変遷

決算期	取締役会長	専務取締役	取締役	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役	
1898年 …	上半期 …	貝塚卯兵衛 …	内山如照 …	梶島茂吉 …	佐藤義一郎 …	西川宇吉郎 …	水谷政兵衛 …	平野美純 …	白石半助 …
1900年	上半期 …	貝塚卯兵衛	梶島茂吉	内山如照	佐藤義一郎	西川宇吉郎	水谷政兵衛	平野美純	白石半助
	下半期 …	貝塚卯兵衛	梶島茂吉	内山如照	佐藤義一郎	西川宇吉郎	水谷政兵衛	平野美純	白石半助
1901年	上半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	佐藤義一郎	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
	下半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	佐藤義一郎	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
1902年	上半期 …	…	…	…	…	…	…	…	…
	下半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
1903年	上半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
	下半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
1904年	上半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
	下半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
1905年	上半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
	下半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
1906年	上半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
	下半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	…	…	河瀬文蔵	竹内文平	白石半助
1907年	上半期 …	貝塚卯兵衛	関本栄作	梶島茂吉	奥田正香	…	河瀬文蔵	岡常夫	…

資料) 桑名紡績株式会社『報告書』各年版

加えて、名古屋市から役員として唯一名を連ねていた白石半助は、1904年から監査役から退き、桑名在住の資産家中川肇に代わった。このことにより、桑名紡は桑名在住の資産家によって運営されることとなった。

1907年、桑名紡が三重紡に合併されることが決定したことにともない、三重紡の奥田正香や岡常夫が役員に名を連ねることになった。

桑名紡主要株主の変遷

次に、桑名紡を資金面で支えた桑名紡の主要株主の変遷を検討したい。表5は、桑名紡株式会社の主要な株主の変遷を示している。

まず全体のシェアを確認すると、1898年では全株主(581名)のうち上位20名のシェアは、約40.0%を占めていた。しかし、桑名紡が減資して三重紡への合併談が湧き上がる1905年ごろになると、そのシェアが次第に上昇しはじめ、47.8%(1906年)、48.7%(1907年)に至り、上位株主への集中度が高まった。このため、桑名紡における上位株主の影響力をも高まることになった。

次に、1898年の主要株主を見ると、名古屋在住の有力株主、奥田正香の所有株主が1,400株と他を圧している。このことから奥田正香は、桑名紡創業時に非常に大きな影響力を發揮していたことが推測できる。その後、1900年に、岩田彦五郎(978株)に筆頭株主の地位を譲るものの、奥田正香は900株と大量の株式を保有し続けていた。表4で、1907年上半期に奥田正香が、取締役として桑名紡に現れることから、桑名紡の経営に重要な人物であったことは間違いない。

しかし、奥田正香の所有株式は、1901年から急速に減少させはじめ、1903年には、取締

表5 桑名紡績の主要株主の変遷

順位	1898年			1900年			1901年			1903年		
	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所
1	奥田正香	1,400	愛知県	岩田彦五郎	978	三重	岩田彦五郎	983	三重	貝塚卯兵衛	1,000	三重
2	岩田彦五郎	748	桑名郡	奥田正香	900	愛知	梶島茂吉	550	三重	箕浦宗吉	633	岐阜
3	佐藤儀一郎	530	桑名郡	梶島茂吉	550	三重	奥田正香	500	愛知	梶島茂吉	550	三重
4	貝塚卯兵衛	500	桑名郡	貝塚卯兵衛	500	三重	貝塚卯兵衛	500	三重	関本栄作	474	三重
5	佐藤熊五郎	439	桑名郡	後藤安太郎	456	愛知	関本栄作	474	三重	後藤安太郎	456	愛知
6	梶島茂吉	420	桑名郡	河瀬文蔵	410	三重	後藤安太郎	456	愛知	河瀬文蔵	429	三重
7	河瀬文蔵	410	桑名郡	内山如照	410	三重	河瀬文蔵	440	三重	岩田彦五郎	380	三重
8	内山如照	400	桑名郡	赤松東介	367	三重	赤松東介	358	三重	竹内文平	352	三重
9	赤松東介	364	桑名郡	伊藤紀兵衛	355	三重	伊藤紀兵衛	355	三重	佐藤義一郎	325	三重
10	後藤安太郎	345	愛知県	竹内文平	350	三重	竹内文平	352	三重	内山如照	310	三重
11	水谷政兵衛	325	桑名郡	佐藤熊五郎	335	三重	佐藤熊五郎	335	三重	伊藤紀兵衛	275	三重
12	竹内文平	300	桑名郡	佐藤義一郎	325	三重	佐藤義一郎	325	三重	竹内求太郎	261	三重
13	田川傳八	259	桑名郡	水谷政兵衛	325	三重	水谷政兵衛	325	三重	二井興吉	261	三重
14	稲垣重厚	255	桑名郡	平田佐助	270	三重	内山如照	320	三重	廣瀬興左衛門	250	三重
15	伊藤紀兵衛	255	桑名郡	稲垣重厚	255	三重	田川傳八	251	三重	伊藤長七	240	愛知
16	廣瀬興左衛門	230	桑名郡	田川傳八	251	三重	二井興吉	250	三重	中川 肇	230	三重
17	土井七右衛門	212	愛知県	廣瀬興左衛門	250	三重	廣瀬興左衛門	250	三重	佐藤孫七兵衛	225	三重
18	今村清之助	200	東京	二井興吉	240	三重	稲垣重厚	220	三重	今村繁三	200	東京
19	二井興吉	200	桑名郡	水谷藤八	210	三重	水谷藤八	210	三重	伊藤紀三郎	200	三重
20	渡邊洪基	200	東京	今村清之助	200	東京	今村清之助	200	東京	小森精三	200	三重
小計		7,992	40.0		7,937	39.7		7,654	38.3		7,251	36.3
合計	581人	20,000		529人	20,000		528人	20,000		519人	20,000	

順位	1904年			1905年			1906年			1907年		
	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所
1	貝塚卯兵衛	1,000	三重	貝塚卯兵衛	500	三重	貝塚卯兵衛	500	三重	貝塚卯兵衛	510	三重
2	箕浦宗吉	633	岐阜	貝塚栄之助	500	三重	貝塚栄之助	500	三重	貝塚栄之助	510	三重
3	梶島茂吉	550	三重	佐藤信之助	325	三重	河瀬文蔵	440	三重	河瀬文蔵	510	三重
4	関本栄作	486	三重	河瀬文蔵	305	三重	貝塚冬子	400	三重	佐藤信之助	325	三重
5	後藤安太郎	466	愛知	梶島茂吉	275	三重	貝塚美津	365	三重	安田善吉	314	三重
6	河瀬文蔵	429	三重	後藤安太郎	271	愛知	佐藤信之助	325	三重	後藤安太郎	300	愛知
7	竹内文平	352	三重	関本英作	181	三重	後藤安太郎	300	愛知	梶島茂吉	275	三重
8	佐藤義一郎	325	三重	貝塚冬子	180	三重	梶島茂吉	275	三重	高橋彦次郎	270	愛知
9	内山如照	310	三重	竹内文平	176	三重	関本英作	225	三重	関本英作	255	三重
10	伊藤紀兵衛	275	三重	内山如照	155	三重	水谷藤八	200	三重	貝塚美津	204	三重
11	竹内求太郎	261	三重	水谷藤八	150	三重	関本英作	181	三重	水谷藤八	200	三重
12	二井興吉	260	三重	貝塚美津	140	三重	水谷藤次郎	164	三重	水谷藤次郎	164	三重
13	廣瀬興左衛門	250	三重	二井興吉	131	三重	内山如照	155	三重	平野晋一	160	三重
14	伊藤長七	240	愛知	伊藤紀兵衛	128	三重	二井興吉	131	三重	内山如照	155	三重
15	伊藤甚助	234	愛知	伊藤長七	125	愛知	伊藤長七	125	愛知	二井興吉	151	三重
16	中川 肇	230	三重	廣瀬興左衛門	125	三重	安田慶次郎	105	三重	水谷吉兵衛	122	三重
17	佐藤孫七兵衛	225	三重	水谷藤次郎	112	三重	今村繁三	100	三重	安田慶次郎	115	三重
18	今村繁三	200	東京	安田慶次郎	105	三重	伊藤八兵衛	100	東京	伊藤駒三郎	110	三重
19	伊藤紀三郎	200	三重	今村繁三	100	東京	廣瀬興左衛門	100	三重	竹内文平	110	三重
20	小森精三	200	三重	伊藤八兵衛	100	三重	橋瓜正芳	90	三重	後藤志奈子	110	愛知
小計		7,126	35.6		4,084	40.8		4,781	47.8		4,870	48.7
合計	493人	20,000		408人	10,000		371人	10,000		355人	10,000	

注1) 1898年の「住所」欄は、三重県在住の場合、郡単位で表示している。

注2) 各年のデータは、すべて上半期のものを取り上げた。

注3) 1905年・1906年の関本栄作は、共有総代。

資料) 桑名紡績株式会社『報告書』各年版

役会長の貝塚卯兵衛が1,000株の筆頭株主となる。この後も貝塚卯兵衛は、息子の栄之助と500株を分け合いつつ、桑名紡における筆頭株主として影響力を持ち続けることになった。

他の桑名紡役員では、監査役で有力株主の河瀬文蔵（1903年：429株保有）は、1905年に305株から合併前の1907年には510株へと株式保有を増大させ筆頭株主となった。それに対して、監査役の竹内文平（1904年：352株保有）は、1905年に176株を保有していた

ものの、1907年には110株とその影響力を大きく失うことになった。

〔3〕三重紡との合併

【1】尾勢連合発足と桑名紡

桑名紡が、三重紡との合併案を検討する1907年は、紡績業界にとって企業合併が各地で進む時期にあっていた。とりわけ、桑名紡が立地する中京地域では、尾張紡績（以下、尾張紡）の奥田正香が音頭をとった尾勢連合の名のもとに、中京圏の紡績企業の合併が進んでいた²⁶⁾。

尾勢地方に合併機運が高まったのは、農商務大臣清浦圭吾の働きかけが大きなきっかけであった。これを受けて、中京圏の主要紡績業社が合併することで、鐘淵紡績（以下、鐘紡）に対抗し、地域内の機業家への原料糸供給を円滑化することが企画された²⁷⁾。

しかし、1905年時点では、尾勢地方での合併は順調に進まなかった。それは、尾勢地方の主要紡績7社で合併への意見がまとまらなかったからであった。この当時、紡績各社は高利益をあげていたため、合併への必要性を強く感じていなかった。桑名紡も、紡績合同問題が生じた際には、尾張紡や名古屋紡と同じく合併に積極的な姿勢をとっていたが²⁸⁾、当時は好成績をあげていたため、結局合併には至らなかった²⁹⁾。

尾勢連合実現については、奥田正香（尾張紡）や齋藤恒三（三重紡）が、合併を進めようと奔走した。しかし、三重紡取締役会長の渋沢栄一が難色を示した。加えて、三重紡株主は、当時の営業成績が他社に比べて良好だったため、合併はむしろ不利益をもたらすとして反対した³⁰⁾。そのため、まず三重紡と尾張紡、そして名古屋紡とが合併し、その結果を見てから合併を進めるという方向で落ち着いた。

この過程を経て1905年10月、三重紡、尾張紡、名古屋紡の3社が合併することで尾勢連合はスタートした。3社は、三重紡に統一され、1906年7月、津島紡を合併した³¹⁾。

こうした企業合併の流れに乗って、桑名紡でも三重紡合併への議論が吹き上がることになった。しかし、これまでの分析で明らかのように、桑名紡は、合併直前の1907年まで利益金を計上しており、経営としては良好であった。それゆえ、合併談に応じる必要性を強く

26) 『百年史 上 東洋紡』東洋紡績株式会社、1986年、178-181頁。

27) 「尾勢両国紡績の合同協議」『新愛知』1905年3月22日、「紡績合同問題の成行」『新愛知』1905年4月8日。

28) 他に合併に積極的な紡績会社は、津島紡績と一宮紡績であった。「紡績合同問題協議」『伊勢新聞』1905年4月22日。

29) 「紡績合同問題」『新愛知』1905年4月13日。

30) 「紡績合同問題と三紡」『伊勢新聞』1905年4月13日。

31) 津島紡績の合併については、橋口勝利「近代津島地域における企業勃興と資産家活動」『政策創造研究』第2号、2009年3月、参照。

感じる状況にはなかった。事実、貝塚卯兵衛はじめとする一部の重役陣は、合併談には反対の姿勢を示し³²⁾、1906年、三重紡との合併談を拒絶していた³³⁾。

【2】鐘紡との合併交渉

桑名紡重役陣の合併反対の強硬な姿勢の中、合併への転機が生じたのは、桑名紡株主からの合併要求が生じたことにあった³⁴⁾。1907年2月11日、株主のうち有力者11名は、桑名紡の好成績を知りながらも、それを上回る三重紡の好成績³⁵⁾に強い魅力を感じ、大紡績資本への合併を要求した。株主は、むしろ桑名紡の業績が良好な時に合併交渉を行った方が有利な合併条件を獲得できると判断した。そのため、有力株主の中から7名を合併委員に任命し、三重紡や鐘紡、富士紡への合併を要求していくことになった³⁶⁾。このメンバーには、竹内文平と河瀬文蔵の重役2名が含まれていたため、のちに合併先をめぐる重役間対立をもたらすことになった。

桑名紡の合併路線は、2月14日の株主総会で決議された。これを受けて竹内文平は、鐘紡に合併交渉を「突然」もちかけた³⁷⁾。この交渉を受けて、2月26日、合併委員は、桑名紡合併の件について協議し、三重紡および鐘紡との合併条件について比較検討した。その結果、鐘紡との合併に伴う株式交換比率が、「桑名紡1株：鐘紡2株」であり、三重紡に比べて有利な合併条件であることが確認された³⁸⁾。

合併委員の竹内文平は、三重紡よりも鐘紡を将来性ある企業と見込み、合併交渉を進めていった。鐘紡は、神戸に拠点を置く企業であったが、桑名紡の合併談に強い関心を抱き、できるだけ「好条件」を提示したのである³⁹⁾。この合併案件について、桑名町資産家にとれば「鐘紡の条件が三重紡の条件と同一ならば三重紡に合同するを可とすれども鐘紡の条件は三重紡に比し遙かに有利な（下線：筆者）」⁴⁰⁾ため、合併委員や株主は鐘紡への合併を決定し

32) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、72頁。

33) 「桑名紡績の合同説」『新愛知』1906年11月1日。

34) 桑名紡合併への動きが積極化しなかった要因は、桑名紡敷地として桑名城の一角を借りていたことも一因であった。しかし、この敷地が御料局から払下げ許可が出たことで桑名紡合併への機運が高まることになった。「桑名紡績の合同説」『新愛知』1906年11月1日、「桑紡社長排斥運動」『新愛知』1907年2月17日。

35) 三重紡は、1904年秋から大飛躍を遂げ、3割8厘もの高配当を実現していた。『百年史 上東洋紡』東洋紡績株式会社、1986年、178頁。

36) 「桑紡と合同問題」『伊勢新聞』1907年2月16日。

37) 「桑紡合同問題」『新愛知』1907年2月28日。

38) 「桑紡合同問題」『伊勢新聞』1907年2月28日。

39) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、74-75頁。

40) 「桑名紡の合同問題」『扶桑新聞』1907年2月26日。

た⁴¹⁾。

桑名紡株主有志によって決議された鐘紡への合併案は株主間で広く支持され、会議出席者に加えて70余名、愛知県下に約180名の賛同者が存在していた。桑名紡合併に反対する重役は、もはや貝塚卯兵衛と梶島茂吉⁴²⁾の2人に過ぎなかった。それでも貝塚は、株式交換方式の合併は大株主に有利で、小株主は本年の配当の半分を失い不利益をもたらすとして、現金での企業売却を主張して合併案件に反対した⁴³⁾。これに対し合併派株主は、合併案に「強硬なる態度を取り飽迄も素志を貫徹せん覺悟」⁴⁴⁾を示し、合併委員浅川吉蔵を通じて、貝塚以下各取締役役に辞職勧告した⁴⁵⁾。こうした合併派の強硬姿勢⁴⁶⁾に、貝塚や梶島も合併案に同意せざるを得なかった⁴⁷⁾。

貝塚をはじめとする非合併派は、鐘紡への合併案が浮上した時点では、交渉担当の竹内文平の交渉能力を過小評価していた。そのため、鐘紡との合併交渉が成功裡に進展するとは予想していなかった。しかし、先述のように鐘紡が桑名紡との合併に際して三重紡を上回る好条件を提示し、鐘紡の高辻奈良造が桑名紡を視察に訪れるなど、合併案は現実味を帯びるに至った。そのため、貝塚らは鐘紡との合併阻止へと動いていった⁴⁸⁾。この結果、鐘紡との合併交渉を進める竹内文平らとの重役間対立をもたらすことになった。

【3】三重紡との合併交渉

(1) 三重紡との合併交渉

1907年2月27日、桑名紡合併案の帰趨には、桑名紡有力株主の代表高橋彦次郎（名古屋在住）や秘密通信社長の加賀卯之吉（大阪在住）が重要な役割を果たした。彼らは、桑名紡合併案件について合併委員と議論した。先述のように、重役と有力株主とで「大紛議」を引き起こしたものの、大勢は有力株主の意見に同意し、関本英作と竹内文平の桑名紡2役員が鐘紡との合併仮契約を「両三日中」に取り結ぶことになった⁴⁹⁾。

41) 「桑紡合同問題」『伊勢新聞』1907年2月28日。

42) 資料には、「梶島茂兵衛」とあるが、明らかに「梶島茂吉」の誤りと考えられるので、訂正して表記した。

「桑紡合同問題」『伊勢新聞』1907年2月28日。

43) 「桑紡合同問題」『新愛知』1907年2月28日。

44) 「桑紡合同問題」『伊勢新聞』1907年2月28日。

45) 「桑紡合同続報」『新愛知』1907年3月1日。

46) 1907年2月ごろ、桑名紡有力株主は、貝塚卯兵衛が株式を大量保有しているのは、株式高騰時に売り払うためであると捉え、貝塚に辞任勧告すべく運動していた。「桑紡社長排斥運動」『新愛知』1907年2月17日。

47) 「桑紡合同問題」『伊勢新聞』1907年2月28日。

48) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、73-74頁。

49) 「桑紡合同続報」『新愛知』1907年3月1日。

高橋と加賀は、株主の総意に反対することの不利を貝塚に説得することで、貝塚の反対論を「屈服」させた。そして貝塚は、合併交渉の件について高橋に「一任」することを明言し、この議論の舞台から降りた⁵⁰⁾。

高橋は、三重紡の意向を確かめるために、鐘紡と桑名紡合併案について、三重紡取締役の奥田正香に伝えた。奥田は、桑名紡が合併条件の有利な鐘紡への合併を選んだことを不快に思い、この案件への対応を「峻拒」⁵¹⁾してとりあわなかった。

続いて高橋は、やはり三重紡取締役の伊藤伝七にもこの案件を伝えた。伊藤は、三重紡が合併条件を引上げることについては難色を示した⁵²⁾が、他の三重紡重役はこの事態を深刻にとらえた。彼らは、鐘紡が桑名紡を合併した場合、鐘紡拠点の東京および神戸から大量の紡績糸が供給され、中京圏綿糸市場における三重紡の優位が激しく脅かされることを懸念した。これと同様の懸念は、三重紡大株主に共有されていた⁵³⁾。そのため、三重紡重役は、鐘紡に優る合併条件を桑名紡に提示すると決議した⁵⁴⁾。その結果、三重紡は、桑名紡に対する株式交換条件を、「三重紡1株：桑名紡1.7株」へと引き上げた。これは、先述の鐘紡との合併条件に比べて、桑名紡にとって有利な条件であった。さらに三重紡は、桑名紡の1907年上半期利益金を12万円と見積もった上で、そのうち7万円を特別株主配当金とした。そして、1万2千円を重役に、7千円を株主に配当した上で、3万円を桑名町に寄付した⁵⁵⁾。このような三重紡の破格な条件提示に、桑名紡株主は満足し、急遽、三重紡への合併を決定した。

(2) 重役間対立の帰趨

鐘紡との合併交渉は、竹内文平による交渉がきっかけであった。彼の動きは、鐘紡への合併としては実現しなかったものの、桑名紡の合併への流れを決定的なものとした。まず、この案件が浮上したことにより、竹内文平は貝塚卯兵衛ら合併反対派と対立する⁵⁶⁾ことになった。しかし、合併案に反対していた重役陣は、鐘紡の合併案件が現実味を帯び、株主が三重紡への合併を歓迎する動きを見る中で合併機運への気持ちを固め、三重紡への合併という方向性へと向かうことになった。こうして、全社挙げての三重紡合併への方向性は確固たるも

50) 「三重桑名両紡の合同仮契約」『扶桑新聞』1907年3月7日。

51) 「桑紡と三重紡の合同」『伊勢新聞』1907年3月8日。

52) 「三重桑名両紡の合同仮契約」『扶桑新聞』1907年3月7日。

53) 「桑紡の引張風」『新愛知』1907年3月6日。

54) 「桑紡と三重紡の合同」『伊勢新聞』1907年3月8日。

55) 「桑紡と三重紡の合同」『伊勢新聞』1907年3月8日、「三桑両紡会社合同詳報」『伊勢新聞』1907年3月9日。

56) 竹内文平は、第4代目桑名町町長でもあった。竹内は、貝塚と町政をめぐる確執が存在した。絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、73頁。

のとなったのである⁵⁷⁾。これを受けて竹内文平は、鐘紡への合併案を断念して重役の職を辞すことになった(表4)。

(3) 地方紡績の終焉と株主

貝塚は、桑名紡設立を士族授産・地域振興という地縁的動機から進めていった経緯があったため、創業時から一貫して桑名紡の有力株主であり、経営のトップであり続けた。そのため、1905年ごろから桑名紡合併の議案が生じて、桑名紡存続、合併反対の立場を堅持した。しかし、株主配当に強い利害関心を有する株主の多くが大紡績資本への合併を要求し、その勢力が株主間でも無視しえない規模に達すると、貝塚の地縁的動機は後景に退くことになった。つまり、1905年以降、株式保有を増大させていた有力株主は、桑名紡の意思決定に決定的な影響力を発揮した。

とはいえ、桑名紡は、同じ中京圏に拠点を置く三重紡と合併することで地縁的つながりを強めたといえる。桑名紡が尾勢連合という中京地域での合併の流れに応じることで、三重紡は紡績資本としての競争力を高めることになった。

[4] おわりに

1907年8月、地域振興を期待された桑名紡は、三重紡に合併され、約11年の歴史に幕を閉じた。この桑名紡の検討を通じて得た結論を以下にまとめたい。

第一に、桑名紡設立と存続にかかわる動機の問題である。桑名紡は、地域振興や士族授産を目的に、地域の名望家や有力資産家が旗振り役となって設立された。これは、たとえ利益が見込めなくても、敢えて地元企業に投資活動や役員として関与するという意味で、地縁的動機に基づく行動様式と解することができる。しかし、企業が数年以上にわたって経営されていく中で、企業に求められるものは変化していくことになる。企業に株式投資する株主は、企業からの高い株式配当や、企業合併での有利な合併条件を求めるようになるのである。桑名紡の事例では、株主が所有株式を増大させていたため、その要望は、桑名紡重役内でも無視しえない影響力を持った。その結果、桑名紡は、株主の経済的動機に動かされ、三重紡への合併に結実した。これは、地域振興を担った地域企業が、その役割を終えて、企業収益をあげてステークホルダーに利益を提供する役割を果たす主体へと変化したことを意味している。これは、企業統治における株主の影響力の高まりと連動するものであった。

第二に、資産家グループに関わる点である。地方企業は、地域の有力資産家が出資者や役員として関わることで設立・運営されることが多い。しかも、そうした有力資産家は、いく

57) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第七巻』日本綿業倶楽部、1944年、74-75頁。

つかの地域企業役員を兼任し、それらをネットワークにした資産家グループを形成していた。本稿の桑名紡についても、桑名町を拠点とした資産家グループが形成されて、桑名紡をはじめ地域企業の設立・運営に有効に機能していた。しかし、本稿の分析から明らかになったように、資産家グループは、常に一枚岩として結束していたのではなかった。桑名紡の合併先をめぐる議論では、貝塚卯兵衛・梶島茂吉と竹内文平⁵⁸⁾は、激しく対立することになった。これは、地域振興を理念に結集した資産家による経営の限界とを示すものでもあった。このことは、産業革命期を経て新たな段階に進んでいくなかで、専門経営者が必要とされる時代的要請と連動していた。

第三に、桑名紡の合併への三重紡の役割についてである。中京圏の紡績企業を一体化させるべく形成された尾勢連合は、まずは三重紡と尾張紡・名古屋紡との合併を皮切りに、奥田正香を中心に活発に展開した。その一方で、大紡績資本である鐘紡は、三重紡と同じく中小紡績を合併すべく活動していた。本稿で取り上げた桑名紡の場合、鐘紡は中京圏市場進出への足掛かりとして桑名紡合併案を重視し、三重紡を上回る有利な合併条件を提示したのである。奥田正香は、鐘紡の攻勢に、いったん桑名紡合併断念へと傾いた。しかし、三重紡重役や三重紡株主が中京圏市場確保に危機感を抱き、鐘紡を上回る有利な合併条件を桑名紡に提示することで桑名紡合併を実現した。つまり、三重紡は、奥田正香にとどまらず、重役陣や株主間で尾勢連合実現への意識を共有していた。このことは、三重紡が企業合併をめぐる大紡績間競争に打ち勝つ一要素となっていたのである。

58) 桑名紡有力株主の水谷藤兵衛は、米穀株式取引所や桑名倉庫の重役を兼任し、それゆえ竹内文平とのつながりが深かった。そのため、竹内文平と同じく鐘紡合併派として活動することになった。